



株 主 の み な さ ま へ

第12期中間報告書

平成25年4月1日▶平成25年9月30日

富士石油株式会社

証券コード：5017





ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第12期中間報告書（平成25年4月1日～平成25年9月30日）をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

まず、平成25年10月1日をもってAOCホールディングス株式会社は、中核事業会社である富士石油株式会社と合併するとともに、商号を「富士石油株式会社」に変更し、新たなスタートを切りましたことをご報告申し上げます。

本合併に伴い、純粋持株会社から石油精製・石油製品販売事業等を営む事業会社へと移行いたしました。グループの中核事業会社として自らの事業に注力するとともにグループ全体の更なる発展のため一層精励いたす所存でございます。

さて、私どもを取り巻く事業環境につきましては、米財政問題、新興国の経済成長鈍化、不安定な中東情勢などにより世界経済の先行きが不透明であることに加え、省エネルギーの

1

目次

- 1 株主のみなさまへ
- 3 営業の概況
- 5 連結決算ハイライト
- 7 連結財務諸表
- 9 新生富士石油
- 11 中期事業計画①
- 13 中期事業計画②
- 15 グループ概要
- 17 会社概要
- 18 株式の状況

進展や代替エネルギーの開発に伴う国内石油需要の減少、原油価格や為替の動向などから、依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中で、新生富士石油として、企業理念ならびにグループ経営方針を新たに制定するとともに、これら理念の実現に向けて「中期事業計画」を策定いたしました。「企業理念」「グループ経営方針」につきましては、9ページ以降に、「中期事業計画」につきましては、11ページ以降に、それぞれお示ししておりますので、是非ともご一読頂きますようお願い申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成25年11月



取締役社長 関屋 文雄

連結業績

当第2四半期の連結業績は、売上高は3,216億28百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は52億2百万円（前年同期は営業損失56億29百万円）、経常損失は65億97百万円（前年同期は経常損失84億27百万円）、四半期純損失は67億11百万円（前年同期は四半期純損失161億36百万円）となりました。

売上高

3,216億 28百万円
（前年同期比13.3%減）

営業損失

52億 2百万円
（前年同期 営業損失56億29百万円）

経常損失

65億 97百万円
（前年同期 経常損失84億27百万円）

四半期純損失

67億 11百万円
（前年同期 四半期純損失161億36百万円）

売上高は、原油価格上昇に伴い販売価格が上昇した一方、袖ヶ浦製油所の大規模定期修理実施に伴う販売数量の減少等により、前年同期を494億85百万円下回りました。

営業損失は、大規模定期修理に伴う修繕費等が増加したことや石油製品のマージンが縮小する一方、在庫影響等のプラス要因もあり、前年同期に比べて4億26百万円改善しました。

経常損失は、アラビア石油㈱で為替差損を計上した前年同期から18億30百万円改善しました。

四半期純損失は、アラビア石油㈱の投資案件で減損処理等を行った前年同期から94億25百万円改善しました。

- 富士石油㈱は袖ヶ浦製油所において5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行ったこと等により、同社袖ヶ浦製油所での原油処理量は前年同期に比して1,074千KL減の3,067千KL、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は818千KL減の3,369千KLとなりました。
- アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約等に基づき、日量22.9千バレルの原油を販売しました。

大規模定期修理とは

製油所で定期的に行われる大規模な法定の修理作業をいいます。袖ヶ浦製油所では、4年に一度、全ての装置の稼働を停止した上で（平成25年度は常圧蒸留装置の稼働を35日間停止しました）、装置の検査・整備・補修を行い、長期間、装置を止めることなく安全かつ効率的に運転いたします。

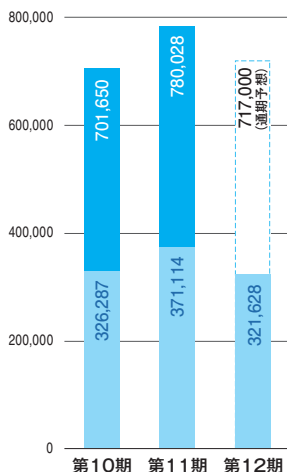


連結決算ハイライト

売上高

(百万円)

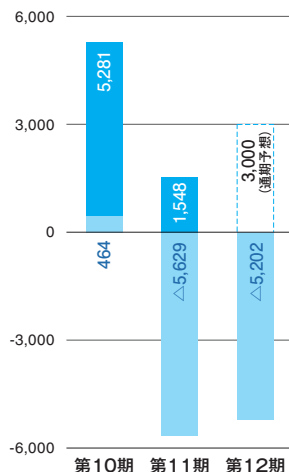
■ 第2四半期 ■ 通期



営業利益

(百万円)

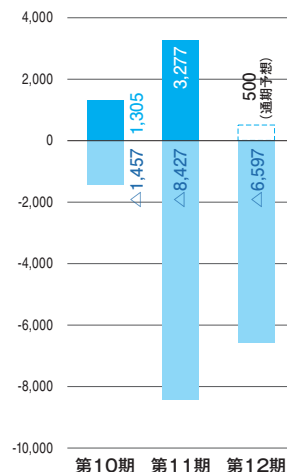
■ 第2四半期 ■ 通期



経常利益

(百万円)

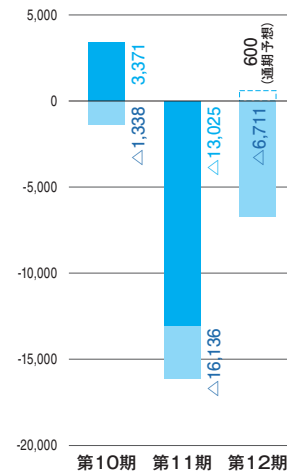
■ 第2四半期 ■ 通期



四半期(当期)純利益

(百万円)

■ 第2四半期 ■ 通期



5

通期連結業績見通し

第12期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格（ドバイ原油）：下期108ドル
為替レート：下期100円

業績

売上高は、原油価格の上昇により7,170億円となる見通しです。袖ヶ浦製油所における大規模定期修理の負担は上期で終了し、下期には発生しないため、通期業績につきましては、営業利益は30億円、経常利益は5億円、当期純利益は6億円となる見通しです。

通期予想

売上高

7,170億円

経常利益

5億円

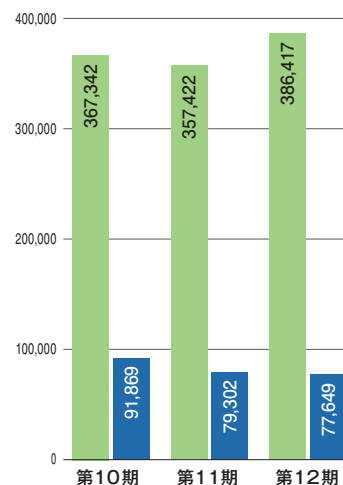
当期純利益

6億円

総資産/純資産

(百万円)

■ 総資産(第2四半期) ■ 純資産(第2四半期)



6

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科 目	当第2四半期 (平成25年9月30日現在)	前 期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	257,578	228,271
固定資産	128,839	132,619
資産合計	386,417	360,891
負債の部		
流動負債	274,592	236,928
固定負債	34,174	42,845
負債合計	308,767	279,774
純資産の部		
株主資本	80,210	87,384
その他の包括利益累計額	△2,655	△6,348
少数株主持分	95	80
純資産合計	77,649	81,116
負債純資産合計	386,417	360,891

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科 目	当第2四半期 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	前第2四半期 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
売上高	321,628	371,114
売上原価	324,858	373,864
売上総損失(△)	△3,229	△2,750
探鉱費	—	36
販売費及び一般管理費	1,973	2,842
営業損失(△)	△5,202	△5,629
営業外収益	834	584
営業外費用	2,229	3,382
経常損失(△)	△6,597	△8,427
特別利益	200	62
特別損失	429	12,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,826	△20,577
法人税、住民税及び事業税	7	3
法人税等調整額	△137	△4,459
少数株主利益	15	15
四半期純損失(△)	△6,711	△16,136

7

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

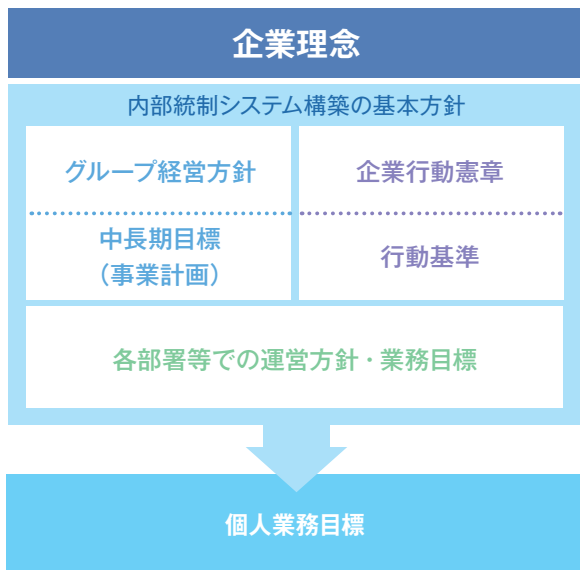
科 目	当第2四半期 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	前第2四半期 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△21,952	5,237
投資活動による キャッシュ・フロー	171	△3,140
財務活動による キャッシュ・フロー	20,808	△5,341
現金及び現金同等物に係る 換算差額	295	35
現金及び現金同等物の 増減額	△677	△3,208
現金及び現金同等物の 期首残高	13,264	18,057
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,587	14,849

■ 四半期連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当第2四半期 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	株主資本					その他の 包括利益 累計額	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成25年4月1日残高	24,467	57,215	6,940	△1,239	87,384	△6,348	80	81,116
剰余金の配当			△463		△463			△463
四半期純損失(△)			△6,711		△6,711			△6,711
株主資本以外の項目の 当第2四半期中の変動額 (純額)						3,693	14	3,708
当第2四半期中の 変動額合計	—	—	△7,174	—	△7,174	3,693	14	△3,466
平成25年9月30日残高	24,467	57,215	△234	△1,239	80,210	△2,655	95	77,649

8



企業理念

- エネルギーの安定供給
- 安全の確保と地球環境の保全
- ステークホルダーとの共存共栄
- 活力に満ちた働きがいのある職場



9

グループ経営方針

「企業理念」の下、以下の方針にて事業活動を遂行してまいります。

ステークホルダー価値の最大化

グループ企業が一体となって、ステークホルダー（株主、顧客、従業員、地域社会）にとっての企業価値の最大化を図る

経営の透明性の向上

コーポレートガバナンスを強化するとともに、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底、正確かつ適時適切な情報開示に努める

安定的な経営・収益基盤の維持

袖ヶ浦製油所の持つ立地優位性・高度な設備能力と、強固な顧客基盤を背景とする安定的な収益構造を盤石なものとし維持する

株主への利益還元

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努める

持続的な成長への挑戦

事業環境の変化を先取りした中期的経営戦略を立案し、これを着実に遂行することで、グループの持続可能な成長を実現する

中期事業計画①

本計画の対象期間である平成26～28年度の3年間で、
新生富士石油として安定収益基盤を確保しつつ、
エネルギー企業として新たな一步を踏み出すための期間と位置付け、
そのための道標として本中期事業計画を策定いたしました。
富士石油では、その強みを生かした中期事業計画に基づき、
今後の3年間に於いて黒字体質を確立し、
株主の皆様に対しまして安定的な配当の実施に努めてまいります。

富士石油の強み

● 立地優位性

袖ヶ浦製油所は、大消費地である首都圏をはじめ、関東・東北エリアへのアクセスに優れた東京湾内に立地しております。

● 重質油分解能力

袖ヶ浦製油所は、アスファルトをさらに分解・精製してガソリンや軽油の基材を生み出すユリカ装置等、国内トップクラスの重質油分解装置を備えております。

● 石油製品輸出能力

年間300万KLの輸出設備（単体制油所としては全国トップクラス）によるフレキシブルな供給体制を保有しております。

● 顧客基盤

昭和シェル石油・JX日鉱日石エネルギー・日本航空・東京電力・住友化学・新日鉄住金等安定かつ強固な顧客を基盤に販売リスクの低い事業構造を有しております。

11

取り組むべき課題

高稼働の維持

立地に優れ、高度化された袖ヶ浦製油所設備を、安全・安定操業を前提として、効率的かつ市場動向に合わせて機動的に活用することにより、装置の高稼働（平成24年度稼働率99.5%：全国1位）を維持いたします。

競争力の堅持

製品の高付加価値化を図るとともに、自家発電の増強等省エネルギー施策の進展等により、更なるコスト削減を実現し、トップクラスのコスト競争力を堅持してまいります。

将来に向けての事業展開

ユリカ装置から生産される石油ピッチを燃料とする売電事業、水素社会に対応する事業等、袖ヶ浦製油所を基盤とした新たなエネルギー事業の展開に向けて取り組んでまいります。

12

中期事業計画②

前提条件

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
\$ 100 / Bbl	¥ 100 / \$

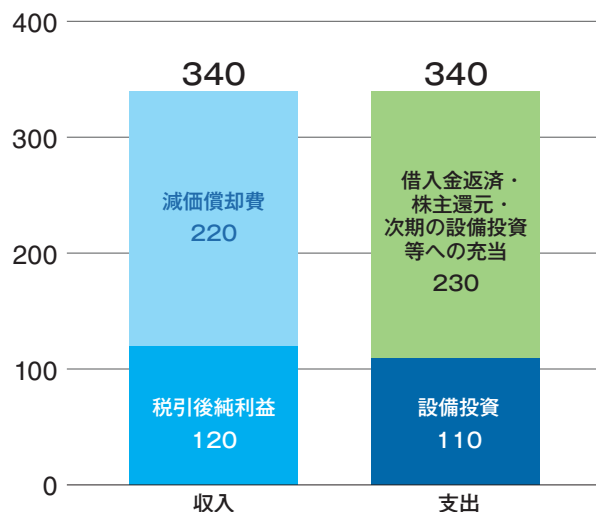
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
原油処理量	8,234	7,712	8,237
製品販売数量	8,208	7,659	8,208
設備投資計画	3ヶ年度合計110億円		

	平成25年度 (見通し)	平成28年度 (計画)	増減
売上高	7,170	6,700	△470
営業利益 (除在庫影響)	30 (△4)	75 (75)	45 (79)
経常利益 (除在庫影響)	5 (△29)	45 (45)	40 (74)

主な増益要因

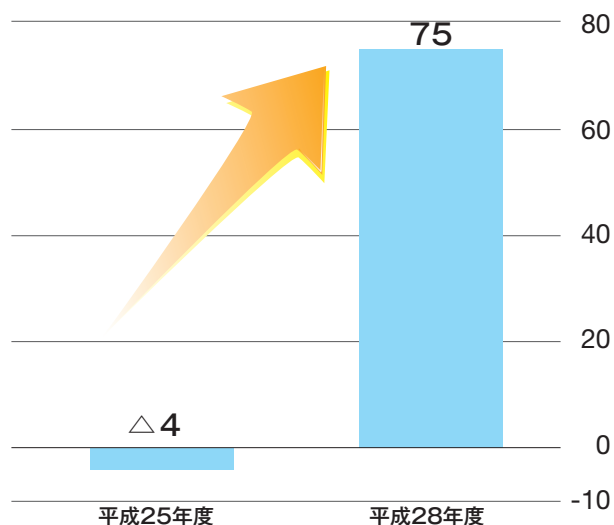
- 高稼働の維持
- 更なるコスト削減
- 製品の高付加価値化
- 製品輸出の拡大
- 省エネの推進
(投資・運転)

キャッシュ・フロー (平成26～28年度累計) (億円)



13

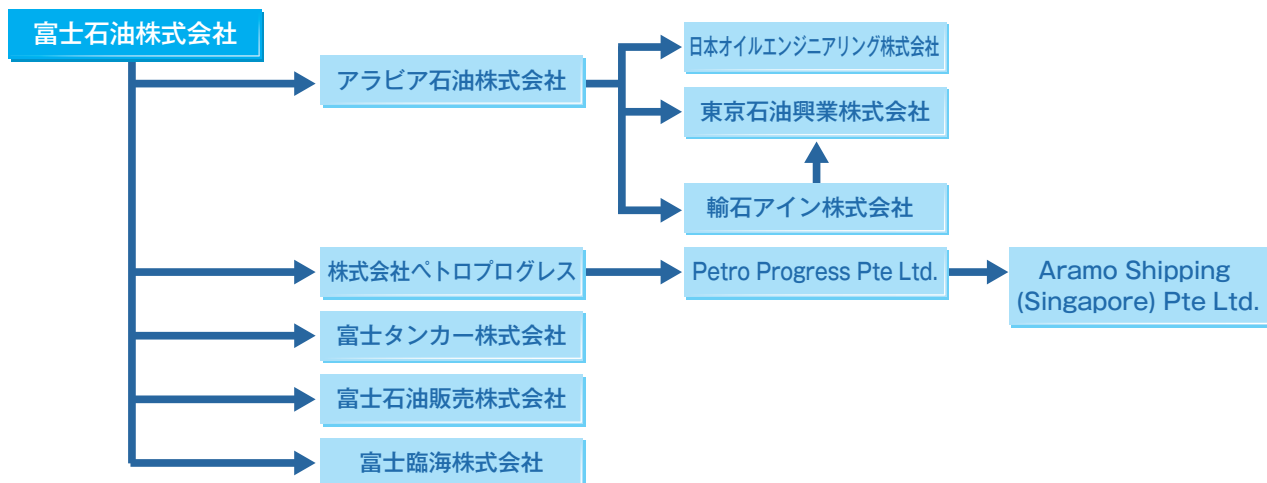
営業利益の推移 (除在庫評価損益) (億円)



14

グループ概要

グループ企業図



15

子会社／関連会社

会社名		所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
アラビア石油株式会社	※ 1	東京	100百万円	100.0	石油・天然ガスの販売等
株式会社ペトロプログレス	※ 1	東京	3,000百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
Petro Progress Pte Ltd.	※ 1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
日本オイルエンジニアリング株式会社	※ 2	東京	600百万円	(90.0)	石油・天然ガス部門でのエンジニアリング・コンサルティング
富士タンカー株式会社	※ 1	東京	50百万円	100.0	原油タンカーの備配船
富士石油販売株式会社	※ 1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売、納入代行、保険代理店業務
富士臨海株式会社	※ 1	千葉	10百万円	85.0	海上防災、原油・石油製品の出入荷、廃棄物処理
東京石油興業株式会社	※ 2	東京	120百万円	(99.7)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売および産業廃棄物処理
輸石アイン株式会社		東京	200百万円	(99.4)	石油製品の販売、鉱物資源開発用資機材の輸出入および売買、保険代理店業務
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	※ 3	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカーの保有・運航

※ 1 連結子会社 ※ 2 持分法適用非連結子会社 ※ 3 持分法適用関連会社

(注) ()は当社の間接出資比率です

16

会社概要（平成25年10月1日現在）

社名	富士石油株式会社 (英文 Fuji Oil Company, Ltd.)
設立年月日	平成15年1月31日
資本金	24,467百万円
従業員数	単独423名 連結558名
本店所在地	東京都品川区東品川2-5-8
取締役	代表取締役社長 関 屋 文 雄 代表取締役専務取締役 柴生田 敦 夫 常務取締役 玉 城 孝 治 常務取締役 渡 辺 光 司 常務取締役 猪 股 淳 常務取締役 加 納 望

取締役(社外)	香 藤 繁 常
取締役(社外)	石 飛 修
取締役(社外)	清 水 正 孝
取締役(社外)	イマッド・アブドルカリーム
取締役(社外)	ムハンマド・ファハド
取締役	関 彦次郎
取締役	小 竹 潤
常勤監査役	荒 井 隆 男
監査役(社外)	石 井 信 彦
監査役(社外)	山 脇 康
監査役(社外)	渡 辺 滋
会計監査人	会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

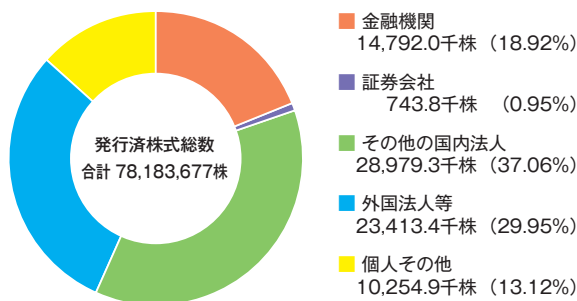
17

株式の状況（平成25年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	13,126名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,885.1	4.96
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,975.1	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,797.6	2.29

18

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/ir/koukoku.html

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座（特別口座）に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧ください。またはフリーダイヤル（0120-288-324）にお問い合わせください。

※口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

